

札幌市子ども・子育て支援事業計画に係る教育・保育分野の ニーズ再調査結果及び今後の対応方針について

1 ニーズ再調査の結果について

(1) 市民アンケート調査実施状況概要

① 調査期間

平成 28 年 10 月 12 日～10 月 31 日 (20 日間)

(前回：平成 25 年 11 月 19 日～12 月 6 日 (18 日間))

② 調査対象・方法

就学前児童の保護者 15,000 人に対する郵送によるアンケート。郵便・WEB フォーム・E メールにより回答。

(前回：調査対象・方法は同様。ただし回答は郵送のみ。)

③ 調査内容

前回同様、国の示している調査項目等に基づく。

(送付した調査票は別添のとおり)

④ 送付・回収結果

	今回	前回	差 (今回－前回)
アンケート 送付数	15,000 人	15,000 人	± 0 人
回収数 (回収率)	6,868 人 (45.8%)	6,208 人 (41.4%)	↑ 660 人 (↑ 4.4%)

(2) ニーズ量結果概要

① ニーズ量の算出方法

教育・保育分野に係るニーズ量は、前回調査と同様に国が示している手引きに基づき、以下の算出式により子どもの年齢区分別に算出

算出式 利用意向率×就学前児童数

- ・利用意向率：市民アンケート調査結果から算出
- ・就学前児童数：コーホート変化率法により再推計

② ニーズ量の結果

a 利用意向率・就学前児童数の変化

利用意向率・就学前児童数のいずれの数値も増加

	今回	前回	差（今回－前回）
就学前児童数	85,749 人	83,594 人	↑ 2,155 人
利用意向率	36.3%	30.5%	↑ 5.8%

※ 平成 31 年 4 月時点の 0～5 歳の合計

b 前回調査との比較

教育ニーズ：1号認定子どもが大幅（約 2,200 人）減少

保育ニーズ：全体として増加しており特に 3号認定子ども（1・2 歳）のニーズ量が大幅（約 3,400 人）増加

	今回	前回	差（今回－前回）
3号（0 歳）	2,469 人	2,246 人	↑ 223 人
3号（1・2 歳）	13,060 人	9,669 人	↑ 3,391 人
2号（3～5 歳）	15,602 人	13,552 人	↑ 2,050 人
1号（3～5 歳）	24,475 人	26,678 人	↓ 2,203 人

※ 平成 31 年 4 月時点。1号には2号（教育）の数値を含む。

<参考> 現状の供給量との比較

教育：1号認定子どもで 1,900 人以上の供給量が余剰

保育：特に 3号認定子ども（1・2 歳）で約 3,200 人分の供給量が不足

	供給量 (A)	今回ニーズ量 (B)	供給量過不足 (A-B)
3号（0 歳）	3,158 人	2,469 人	689 人
3号（1・2 歳）	9,822 人	13,060 人	▲ 3,238 人
2号（3～5 歳）	15,321 人	15,602 人	▲ 281 人
1号（3～5 歳）	26,419 人	24,475 人	1,944 人

※ 供給量は平成 29 年 4 月時点。

ニーズ量は平成 31 年 4 月時点で、1号には2号（教育）の数値を含む。

2 今後の対応方針

(1) 現行計画の見直しについて

現行計画に比べ、保育に関するニーズ量が大幅に増加していることから、現行計画について中間年度（平成 29 年度）の見直しを行うこととしたい。

(2) 審議方法

具体的な審議については、札幌市子ども・子育て会議の認可・確認部会で行うこととし、庁内はもとより部会での議論を踏まえた見直し（案）を平成 29 年 9 月頃に開催予定の札幌市子ども・子育て会議の場でご確認いただくこととしたい。

(理由)

- ・ 審議内容は、教育・保育分野に特化されており、認可・確認部会はその分野における専門性が高く、より詳細な議論ができること。
- ・ 平成 29 年 3～8 月を中心に 3～4 回程度の審議が想定されることから、機動的な運営ができる体制が望ましいこと。

(3) 想定スケジュール概要

時期	札幌市子ども未来局	札幌市子ども・子育て会議
平成 29 年 2 月	再調査結果概況報告	→ 報告受
平成 29 年 2 月?	国の考え方通知に基づく対応検討	
平成 29 年 3 月～	具体的な供給方策案の検討	→ 審議（認可・確認部会）
	庁内での計画検討	
平成 29 年 9 月	見直し（案）の提示	→ 確認（本会議）
平成 29 年 9 月～	パブリックコメントの実施	
平成 29 年 11 月	パブリックコメント後の修正案提示	→ 確認
平成 29 年 11 月～	計画確定	